

# 2020年4月開催 ASAF 会議報告

ASBJ 常勤委員 やのう りえこ  
矢農 理恵子

## はじめに

2020年4月2日、第27回会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）会議が開催され、企業会計基準委員会（ASBJ）からは小賀坂委員長以下が参加した。この会議は通常ロンドンで開催されているが、今回は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国際会計基準審議会（IASB）の理事を含め、全参加者がビデオ参加する形式で開催された。

今回の議題は以下のとおりであった。

- (1) 金利指標改革及び財務報告への影響
- (2) プロジェクトの近況報告と次回 ASAF 会議の議題
- (3) のれんと減損
- (4) 基本財務諸表

本稿では、(3)について、ASBJの発言を中心に議論の概要を紹介する。(3)のセッションにおいては、IASBによるディスカッション・ペーパーに関する議論とともに、ASBJスタッフ及び香港公認会計士協会（HKICPA）スタッフ

によるリサーチ・ペーパーの説明及び質疑応答が実施された。

## のれんと減損：IASBによるディスカッション・ペーパー

### (1) 議題の概要

IASBは本年3月にのれんの会計処理及び開示に関するディスカッション・ペーパー「企業結合—開示、のれん及び減損」（以下「DP」という。）<sup>1</sup>を公表している。DPは、企業が行う取得<sup>2</sup>について、合理的なコストで投資家に提供する情報を改善することを目的として、主に、開示の改善及びのれんの会計処理の改善を検討している。IASBの予備的見解は以下のとおりである。

#### (1) 取得に関する開示の改善

- 企業は、取得の年度において、取得に関する経営者の目的を開示し、その後の期間において、取得が当該目的に照らして成果を上げたかを開示する。

1 DP公表時においてはコメント期限は本年9月15日とされていたものの、4月17日に開催されたIASB臨時ボード会議において、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、本年12月31日に延長することが決定されている。

2 DPでは、「取得（acquisition）」はIFRS第3号「企業結合」の範囲にある企業結合を指し、取得企業が1つ又は複数の事業に対する支配を獲得する取引又はその他の事象と定義されるとしている。

(2) のれんの会計処理の改善

- 減損テストの有効性を合理的なコストで高めることはできない。
- のれんは償却すべきでなく、減損のみモデルを維持すべきである。
- 減損テストの簡素化は可能であり、年次の減損テストの緩和と使用価値の見積りの簡素化を図ることができる。

(3) その他のトピック

- のれん控除後の資本合計の金額を貸借対照表に表示することを要求する。
- 企業結合で認識する無形資産の範囲は変更しない。

また、IASB は、DP に関する関係者へのアウトリーチとして、すべての関係者を対象とする円卓会議と、投資家に焦点を当てたアウトリーチの2つを計画している。加えて、取得の事後の成果に関する開示提案に関して、実行可能性等の理解に役立てるため、作成者を対象としたフィールドワークを計画している。当該フィールドワークは、15社から20社の企業の参加を見込んでおり、地理的多様性及び産業の多様性を考慮することとされている。

今回の ASAF 会議では、DP に関する質問が受け付けられるとともに、アウトリーチ及びフィールドワークの進め方についての意見が求められた。

(2) 議論の状況

ASBJ からは以下の発言を行った。

- 企業結合会計における IFRS 基準と米国会計基準のコンバージェンスは維持されるべきと考えており、IASB が IFRS 基準の要求事項を見直す際には、米国財務会計基準審議会 (FASB) での開発を踏まえることを期待する。
- IASB が提案する開示は財務諸表の利用者のニーズに基づいて開発されたものであり、次

の焦点は作成者の観点からの実行可能性であると理解している。このため、作成者を対象としたフィールドワークを実施することに賛成する。ただし、参加企業数については、15社から20社に固定するのではなく、地理的多様性及び産業の多様性を考慮して柔軟にすることも考えられる。

他の ASAF メンバーからは、現在のように企業の流動性や支払可能性に注目が集まる状況においては、通常よりも積極的に投資家に働きかけるアウトリーチを行うことが必要であることが主張されたほか、開示提案による作成者のコスト増加が懸念されることから、作成者に重点を置いたアウトリーチを実施する提案等がなされた。

**のれんと減損：ASBJ スタッフ・HKICPA スタッフによるリサーチ・ペーパー**

(1) 議題の概要

ASBJ スタッフと HKICPA スタッフは、のれんの事後の会計処理に関するリサーチ・ペーパー「のれん：企業結合後の会計処理の改善及び定量的調査の更新」（以下「RP」という。）を今回の ASAF 会議に提出した。RP は ASBJ ウェブサイトより入手可能である (<https://www.asb.or.jp/jp/ifrs/discussion/2020-0324.html>)。

RP では、2016 年 10 月に ASBJ が公表したリサーチ・ペーパー第 2 号「のれん及び減損に関する定量的調査」（2005 年から 2014 年のデータに基づいて実施）を踏まえて、2014 年から 2018 年の間ののれんの定量的調査を更新している。また更新した結果を踏まえて、のれんの償却の再導入に関する分析と議論を提供している。今回の ASAF 会議では、RP の説明及び質疑応答が実施された。

## (2) 議論の状況

ASBJ スタッフ及び HKICPA スタッフより、RP の目的、ASBJ スタッフ及び HKICPA スタッフが実施した定量的調査の更新、並びに減損に追加して償却を再導入することによる企業結合後の会計処理の改善に関する両スタッフ共通の見解、及び各スタッフの見解について、説明を行った。

参加者からは、純資産に対するのれんの金額の割合について、定量的情報の更新を実施したことは非常に有用である等、RP を歓迎する発言がなされた。一方、RP で提案した10年の償却期間に基づく償却費の有用性について疑問が呈された。この疑問に対して ASBJ は、償却期間に上限を設けるのは、企業結合の多様性を反映しようとして経営者の見積りを求めるアプローチと不整合であることは認識しているものの、減損に関するいわゆる「too little, too

late」問題への懸念が増大していることを考慮し、当該懸念への対応の必要性と目的適合性のある情報提供とのバランスを図るものである旨を回答した。

## おわりに

今回の会議の最後に、IASB 議長から、次回の ASAF 会議もビデオ会議で実施される可能性があることが述べられた。今回の ASAF 会議の後、IASB では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、コメント期限の延期やプロジェクト計画の見直しを行っている。今後の ASAF 会議の議題については、IASB のプロジェクトの進捗に応じて決定されるものと考えられる。